

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
044211	宮城県	大和町	町村 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			91.4%	88.1%
し尿収集			97.8%	97.9%
一般ごみ収集			88.7%	96.9%
学校給食(調理)			41.5%	68.3%
学校給食(運搬)			72.2%	91.2%
学校用務員事務			44.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	3	3	100.0%			0	24.5%	53.3%
競技場(野球場、サッカーコート等)	7	7	100.0%			0	28.0%	44.2%
プール	0	0				0	22.2%	50.0%
海水浴場	0	0				0	8.8%	0.0%
宿泊休業施設(ホテル、温泉旅館等)	0	0				0	91.2%	100.0%
休業施設(公園、山の家等)	0	0				0	46.8%	86.7%
キャンプ場等	1	0	0.0%	山岳地帯にあり利用客も少なく、コストの観点からも運営すべきと考えないため		0	57.1%	56.5%
産業情報提供施設	0	0				0	80.0%	44.4%
展示場施設、見本市施設	0	0				0	66.7%	60.0%
開放型研究施設等	0	0				0	100.0%	0.0%
大規模公園	1	1	100.0%			0	28.6%	30.0%
公営住宅	11	0	0.0%	導入することによる費用対効果が不明のため		0	0.0%	7.2%
駐車場	0	0				0	13.2%	27.1%
大規模公園、茶場等	0	0				0	14.8%	30.0%
図書館	0	0				0	4.3%	8.6%
博物館(博物館、歴史館、動物園)	4	4	100.0%			0	35.1%	47.2%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	文化会館内にあり、事業実施のみであるため、指定管理者制度の外部に委ねないため	物事よく事業を実施するため	1	32.5%	39.4%
文化会館	1	0	0.0%	コスト削減があまり見込めないこと、制度を導入するにあたり暫定的な条件を満たし、かつ見込んだ成果を達成	公民館職員との兼業のため	1	0.0%	34.8%
合宿所、研修所等(夏かきの家を含む)	0	0				0	50.0%	69.2%
特別養護老人ホーム	0	0				0	0.0%	100.0%
介護支援センター	0	0				0	40.0%	83.3%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	コスト削減によるサービス水準の低下への懸念があるため		0	35.9%	45.9%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	地域の事情とニーズに合わせた運営を継続しているため	施設施設及び併設施設の運営、維持管理があるため	4	12.0%	14.3%

(3)窓口業務

総合窓口の設置
 設置状況 設置予定無し 設置済み
 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託
 委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
6.3%	6.3%
実施率	委託率
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況 委託予定無し

対象部局
 首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計

対象業務
 庶務 秘書 総務 文書 印刷 庶務 秘書 総務 文書 印刷

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
19.0%	0.0%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 実施予定 検討中 未実施

類型
 自治体クラウド 単独クラウド

実施時期

自治体クラウドへの移行時期

【参考】

実施率(類似団体)	全国
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	85.7%
23.6%	38.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 策定予定 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
41.3%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
 作成済 作成予定 作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
33.3%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。
 (注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体